

平成16年2月5日

各位

会社名 株式会社 常陽銀行  
代表者名 取締役頭取 澁谷 勲  
(コード番号8333 東証第一部)  
問合せ先 執行役員  
経営企画部長 寺門 一 義  
(TEL. 029-300-2604)

## 平成16年3月期 第3四半期情報の開示について

当行の平成16年3月期 第3四半期における四半期情報について、お知らせいたします。

- (注) 1. 以下に記載する数値は、未監査であります。  
2. 各表の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

- ・15年12月末の金融再生法ベースの開示額は、15年9月末比334億円減少の2,103億円となりました。
- ・また、不良債権比率は4.84%と15年9月末比0.79%低下し、資産の健全性が一段と向上しました。

	(参考)		(単位: 億円, %)
	平成15年12月末	平成15年9月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	291	277	13
危険債権	962	938	23
要管理債権	850	1,221	371
小計(A)	2,103	2,438	334
正常債権	41,317	40,845	471
合計(B)	43,420	43,283	136
不良債権比率(A)/(B)	4.84	5.63	0.79

(注) 上記の平成15年12月末の計数は、12月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した計数であります。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## 2. 自己資本比率（国内基準）

16年3月末の自己資本比率は、引き続き11%程度の高い水準を予想しております。

(参考)

	平成16年3月末(予想値)	平成15年9月末(実績)
連結自己資本比率	11%程度	11.25%
連結Tier比率	8.7%程度	8.81%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

15年12月末のその他有価証券の評価差額（時価と帳簿価額との差額）は、15年9月末比38億円増加し、539億円の評価差益となっております。

(単位：億円)

	平成15年12月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,626	539	739	199
株式	1,625	474	514	40
債券	12,356	5	136	131
その他	7,644	59	87	28

(参考)

(単位：億円)

	平成15年9月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	21,149	501	715	214
株式	1,598	429	471	41
債券	12,067	5	140	146
その他	7,483	77	103	25

(注) 1. 平成15年12月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成15年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。なお、15年度中間期末の減損処理額は控除しております。

2. 有価証券のほか、出資金も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成15年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	384	21	22	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-

(参考)

(単位：億円)

	平成15年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	430	24	25	1
子会社・関連会社株式	-	-	-	-

#### 4. デリバティブ取引（単体）

当行のデリバティブ取引はヘッジ目的のための取引が大半であり、ヘッジ目的以外の取引に係る評価損益は僅かであります。

##### (1) 金利関連取引

区分	種類	平成 15 年 12 月末 (単位：億円)			平成 15 年 9 月末 (参考) (単位：億円)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	50	0	0	-	-	-
店頭	金利スワップ	10	0	0	6	0	0
	その他	4	-	0	-	-	-
	合計			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成 15 年 12 月末 (単位：億円)			平成 15 年 9 月末 (参考) (単位：億円)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	68	0	0	-	-	-
	為替予約	45	0	0	29	0	0
	通貨オプション	801	0	2	1,963	0	4
	合計			2			4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (3) 債券関連取引

区分	種類	平成 15 年 12 月末 (単位：億円)			平成 15 年 9 月末 (参考) (単位：億円)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	4	0	0	-	-	-
	債券先物オプション	9	0	0	-	-	-
店頭	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

5. 国内預金・国内貸出金の状況（単体）

- ・15年12月末の国内預金は6兆1,144億円で、個人預金が引続き堅調に増加（15年9月末比+880億円）しており、15年9月末比1,159億円増加となりました。
- ・投資信託等の預り資産は、お客様の資産運用ニーズに積極的に対応した結果、投資信託、国債等が堅調に増加しました。また、14年10月から取扱いを開始した年金保険も着実に取扱高が増加しました。
- ・15年12月末の国内貸出金は4兆2,859億円で、15年9月末に比べ165億円増加となりました。うち中小企業向け貸出金は、15年9月末に比べ545億円増加しました。また、消費者ローンは、住宅ローンが堅調に推移したことから、15年9月末に比べ239億円増加しました。

(1) 国内預金

(参考) (単位：億円)

	平成 15 年 12 月末	平成 15 年 9 月末	増 減
国内預金	61,144	59,985	1,159
うち個人預金	47,247	46,367	880

(注) 上記計数は国内店分(除く特別国際金融取引勘定)であります。なお、投資信託等の預り資産の状況は下記のとおりであります。

(参考) (単位：億円)

	平成 15 年 12 月末	平成 15 年 9 月末	増 減
投資信託	1,065	1,010	54
外貨預金	1,223	1,206	16
国債等	1,348	1,168	180
合 計	3,636	3,385	251
年金保険(保険料収入 <sup>レ</sup> -)	555	471	83

(2) 国内貸出金

(参考) (単位：億円)

	平成 15 年 12 月末	平成 15 年 9 月末	増 減
国内貸出金	42,859	42,693	165
うち中小企業向け貸出金	19,419	18,873	545
消費者ローン	9,905	9,666	239
うち住宅ローン	6,885	6,656	229

(注) 1. 上記計数は国内店分(除く特別国際金融取引勘定)であります。

2. 貸出金のうち、「中小企業向け」は、「中小企業基本法」の「企業規模別区分の基準」により計上しております。 以 上